

令和3年度 第1回
SDGsアドバイザーボード
会議

会議資料

令和3年8月12日（木） 15:00～16:30

オンライン会議

会議次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 座長選出
- 4 議事
 - (1) 沖縄県の取組及び今後の方向性について
 - (2) 沖縄県SDGs実施指針（素案）について
 - (3) おきなわSDGsアクションプラン（仮称）に係る策定作業について
 - (4) その他



委員一覧 (五十音順に記載)

氏名 (ふりがな)	所属・役職等
蟹江 憲史 (かにえ のりちか)	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授
北村 友人 (きたむら ゆうと)	東京大学大学院 教育学研究科 教授
佐野 景子 (さの けいこ)	独立行政法人国際協力機構 経済開発部長
島袋 純 (しまぶくろ じゅん)	琉球大学教育学部 生涯教育課程 教授
玉城 直美 (たましろ なおみ)	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 准教授
平本 督太郎 (ひらもと とくたろう)	金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 准教授 SDGs推進センター長
湊辺 美紀 (ふちべ みき)	沖縄経済同友会 代表幹事 株式会社ジェイシーシー 代表取締役会長
和田 恵 (わだ めぐみ)	SDGs－SWY共同代表 株式会社 大和総研 研究員

沖縄県SDGsアドバイザーボード設置要綱

(令和3年6月8日沖縄県SDGs推進本部決定)

(設置)

第1条 SDGsの推進において、専門的な意見を収集するため、沖縄県SDGsアドバイザーボード（以下「アドバイザーボード」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 アドバイザーボードは、本県のSDGsの推進に関する専門的な意見を述べるとともに、作業部会等のSDGsに関する取組に対し、必要な助言及び支援等を行う。

(組織)

第3条 アドバイザーボードは、原則、委員10人以内で組織する。

2 委員は、SDGsの推進について優れた識見を有する者のうちから知事が依頼する。

3 委員の任期は、2年とする。

(座長)

第4条 アドバイザーボードに座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、アドバイザーボードを主宰する。

3 座長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第5条 アドバイザーボードは、知事が招集する。

(事務局)

第6条 事務局は、企画調整課に置く。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、アドバイザーボードの運営に関し必要な事項は、座長が定める。

附 則 この要綱は、令和3年6月8日から施行する。

【議事（1）】

沖縄県の取組及び今後の方向性について

- ◆ 「沖縄らしいSDGs」をテーマに議論、令和3年1月に最終提言を提出していただいた。
 - ・ 会議10回開催に加え、SNSツールを活用した委員間の議論を経て、委員主体で取りまとめ
 - ・ 「おきなわSDGsパートナー」企業・団体とのステークホルダー会議（2回開催）等で意見収集
- ◆ 最終提言においては、基本理念、優先課題、推進体制について提言いただいた。加えて、実施指針及び実施指針に基づくアクションプランの策定を位置づけることなど、様々な具体的な取り組みも提言いただいた。
- ◆ 教育機関におけるSDGs推進に関する意見書についても取りまとめていただいた。（R2.11）
- ◆ 県では、最終提言や意見書、会議での意見等を踏まえ、様々な取り組みを展開している。

	氏名（ふりがな）	所属・役職
委員長	島袋 純（しまぶくろ じゅん）	琉球大学 教育学部 生涯教育課程 教授
副委員長	蟹江 憲史（かにえ のりちか）	慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 教授
委員	佐喜真 裕（さきま ゆたか）	沖縄銀行 総合企画部長
委員	佐野 景子（さの けいこ）	独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄） 所長
委員	玉城 直美（たましろ なおみ）	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 准教授
委員	平本 督太郎（ひらもと とくたろう）	金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 准教授 SDGs推進センター長

最終提言（基本理念、優先課題）の概要及び対応について

基本理念

平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現

優先課題（12課題）

（People 人間）

- ①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
- ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

（Prosperity 繁栄）

- ④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

（Planet 地球）

- ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

（Peace 平和）

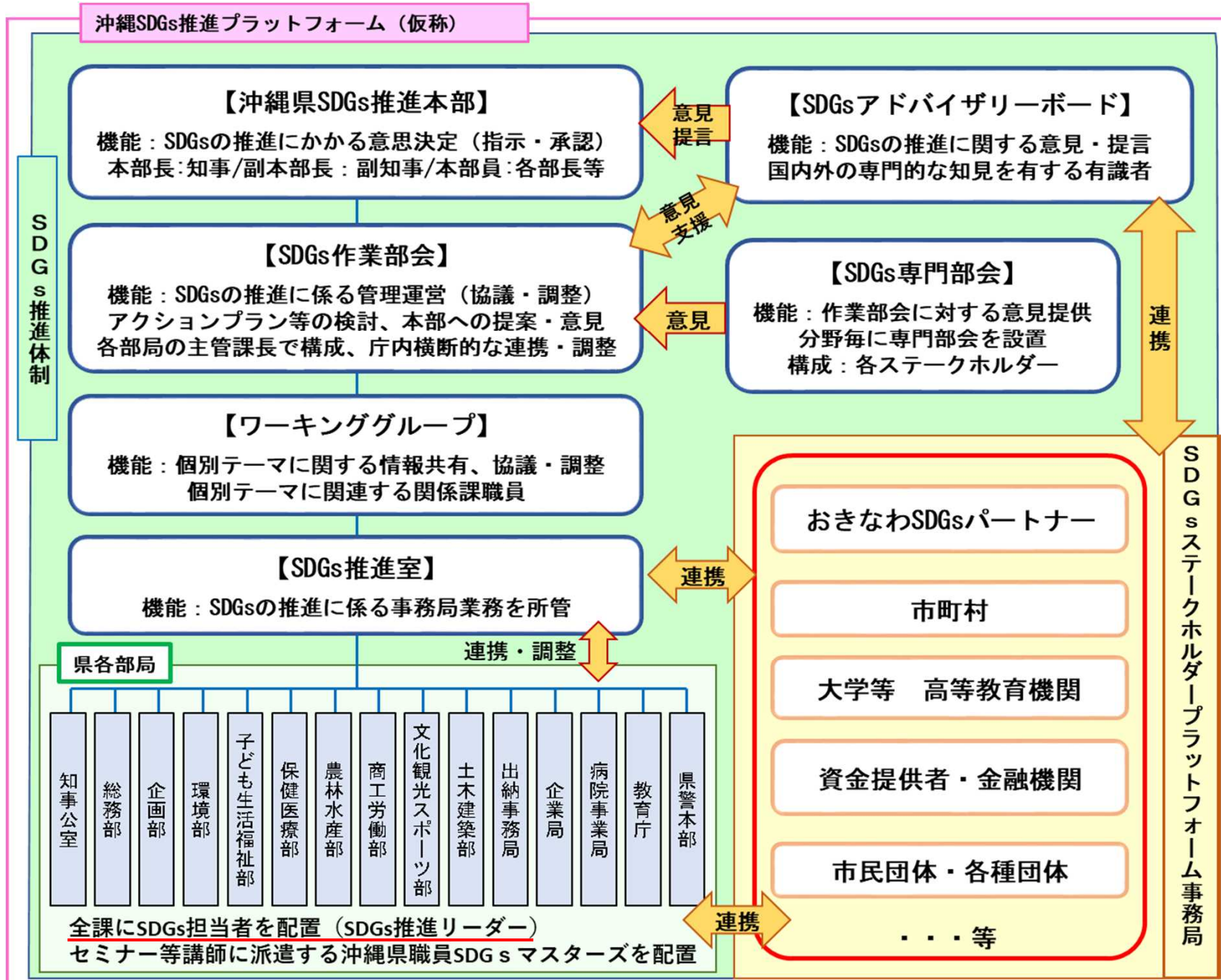
- ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現

（Partnership パートナーシップ）

- ⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
- ⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

上記の基本理念、優先課題等は令和3年1月の最終提言後、令和3年2月に「沖縄県SDGs推進本部」を開催し、「沖縄県SDGs推進方針」への反映（改定）を決定。その他、新たな振興計画（素案）等にも反映している。

最終提言（推進体制）の概要と対応について



1 おきなわSDGsパートナー登録制度

- ◆SDGsを推進し、普及に取り組む県内の企業・団体を「おきなわSDGsパートナー」に登録（200団体登録済）
- ◆現在、パートナー団体間の情報共有、交流・連携の取組を推進（7月末にオンラインで説明会を開催）。
- ◆今後、市町村との情報交換の仕組み（枠組み）を構築予定。
- ◆令和4年度以降の制度の見直しを視野に各団体に対するアンケートを実施予定。

2 市町村との連携

- ◆令和3年5月に「SDGs推進市町村連絡会議」を設置。
- ◆5月上旬～下旬に5圏域ごとの意見交換会、7月には全体会議を開催、8月～9月に次会議を予定。
- ◆SDGs未来都市に選定されている恩納村、石垣市、県の3団体連絡会議を設置予定（現在、個別に意見交換）。

3 県外の自治体との連携

- ◆長野県、滋賀県と個別に意見交換会を開催。
- ◆他自治体とも先進事例などを踏まえながら随時、情報交換や交流機会を設けていく方向。

4 普及啓発等の取組

- ◆SDGsのポータルサイトを開設（県の取組、パートナー企業紹介、各種サイト紹介）
- ◆意欲的な県職員を「沖縄県職員SDGsマスターズ」に登録、県政出前講座・セミナー等に講師として派遣
- ◆市町村職員向けの研修について講師派遣などの準備している。
- ◆令和3年度「SDGs達成に向けた教育実践指定校」9校（小学校4校、中学校3校、高等学校1校、特殊支援学校1校）
- ◆教員向けの研修、SDGs教材の開発を進めている。 ※意見書の提言に対応
- ◆高校生、大学生・専門学校生を対象とした、SDGsのアイデアコンテストを開催。
「知る、考える、動く、SDGs OKINAWA グランプリ 2021」 12月に成果発表会（予定）

(参考) 沖縄県のSDGsポータルサイト

県の取組、イベント、意見募集、おきなわSDGsパートナー登録団体等の情報を掲載

ポータルサイトURL：<https://www.okinawa-sdgs.jp/>

(参考) 沖縄県のSDGsポータルサイト おきなわSDGsパートナー登録団体

登録企業・団体一覧

五十五百画

あ行 か行 さ行 た行 な行 は行 ま行 や行 ら行 わ・ん行

あ行

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 沖縄支店

一般社団法人あたぐわー

新垣善雄園

株式会社イーエーシー

イオン琉球株式会社

石垣島トライアスロン大会 (事務局)

石垣島ビーチホテル サンシャイン

株式会社イー・アール・ジー

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社 那覇お客様サービスプラザ

NECソリューションイノベータ株式会社 沖縄支社

株式会社オー・イー・エス

株式会社OTSサービス経営研究所

学校法人大徳学園 沖縄福祉保育専門学校

株式会社okikom

おきなわアジェンダ21協会の会

特定非営利活動法人沖縄NGOセンター

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

学校法人沖縄キリスト教学校

株式会社沖縄銀行

有限会社沖縄クリーン工業

特定非営利活動法人おきなわグリーンネットワーク

株式会社沖縄計測

一般財団法人沖縄環境科学センター

一般財団法人沖縄県公衆衛生協会

一般社団法人沖縄県ホテル協会

公益財団法人沖縄県メモリアル整備協会

日本トランスオーシャン航空株式会社



代表取締役社長 藤本 真由

SDGsへの取り組みの概要

【理念】
 顧客満足度の向上と、環境・社会・経済の持続可能な発展を追求し、SDGs達成に向けた取り組みを実施し、社会に貢献することを目指しています。

【戦略】
 1. 環境負荷低減
 2. 社会貢献
 3. 経済成長

【実績】
 2023年度、CO2削減率を前年比で15%向上させました。

【展望】
 2024年度は、SDGs達成に向けた取り組みを更に強化し、社会に貢献することを目指します。

〒900-0001 沖縄県那覇市1-1-2

TEL: 098-911-1830

URL: <http://jto.com/ja/>

写真

株式会社フードリボン



代表取締役社長 山口 真由

SDGsへの取り組みの概要

【理念】
 社会課題の解決と、持続可能な社会の実現を追求し、SDGs達成に向けた取り組みを実施し、社会に貢献することを目指しています。

【戦略】
 1. 社会課題の解決
 2. 環境負荷低減
 3. 経済成長

【実績】
 2023年度、社会課題の解決に向けた取り組みを実施し、社会に貢献することを目指しました。

【展望】
 2024年度は、SDGs達成に向けた取り組みを更に強化し、社会に貢献することを目指します。

〒900-1304 沖縄県那覇市Y447-7番地2215-1

TEL: 098-911-1830

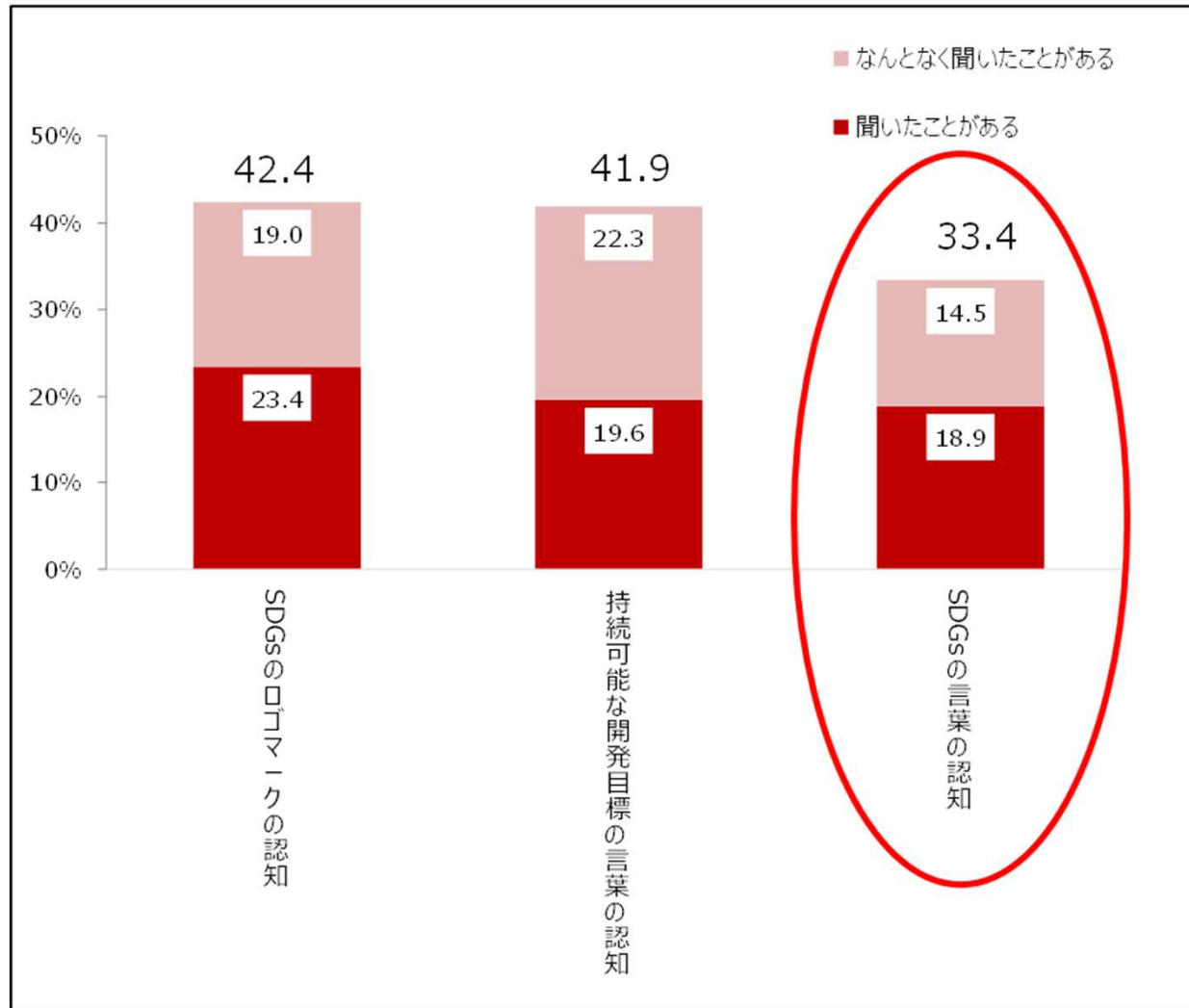
URL: <http://foodribbon.co.jp/>

写真

SDGsに関する県民認知度調査の概要①

「SDGsに関する万国津梁会議」において調査内容等に対し、意見をいただいた上で2000人を対象に調査を実施した。 ※6地域に区分、人口規模で比例配分（人口の少ない宮古、八重山地域はウェイトを2倍）

【SDGsの認知度】



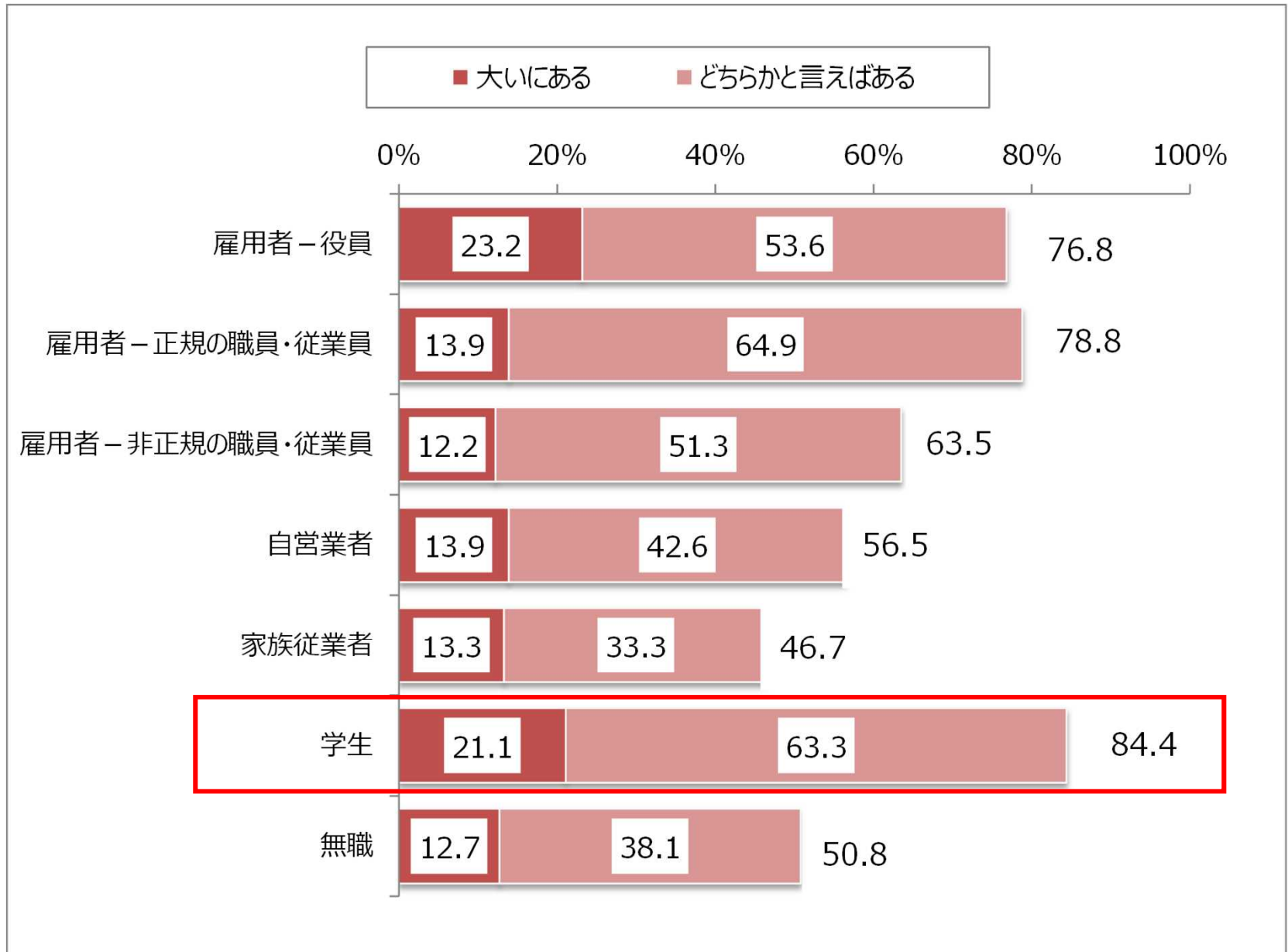
R2.8 調査開始
R3.1 報告書
県HPにて公開

【SDGsの認知状況(地域別・年代別・従業上の地位別)】

(%)	SDGsの言葉の認知【問1】	持続可能な開発目標の言葉の認知【問2】	SDGsのロゴマークの認知【問3】
全体	33.4	41.9	42.4
北部	30.1	39.7	41.1
中部	36.1	43.5	42.8
那覇市	33.1	39.1	42.4
南部	29.8	39.7	42.4
宮古	27.6	43.8	35.1
八重山	42.7	53.0	51.5
10代	52.1	60.6	56.4
20代	40.9	51.8	45.8
30代	26.4	31.9	28.0
40代	40.1	42.2	40.8
50代	29.1	39.6	45.0
60代	28.9	39.4	46.1
70代	32.5	48.4	45.8
雇用者－役員	46.4	57.1	59.0
雇用者－正規の職員・従業員	38.7	45.4	43.8
雇用者－非正規の職員・従業員	25.7	32.2	35.2
自営業者	25.2	32.2	33.9
家族従業者	10.0	23.3	26.6
学生	53.3	68.9	58.9
無職	28.7	39.3	43.5

※「はい」「なんとなく聞いたこと・見たことがある」と回答した合計

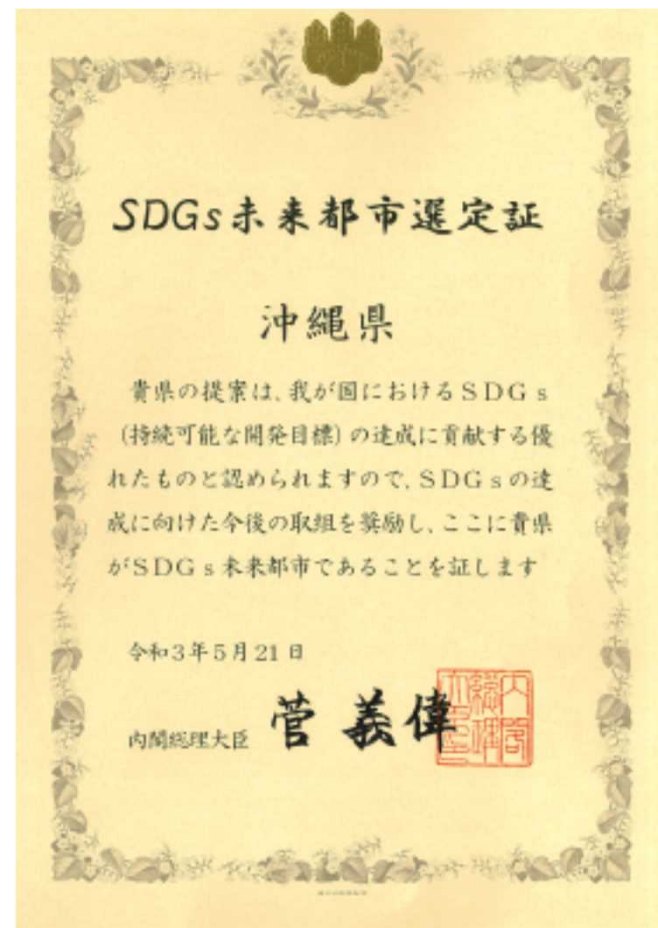
【「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向】



- ◆内閣府地方創生推進室が令和3年2月にSDGs未来都市等の公募を実施
- ◆沖縄県において、令和3年1月の「SDGsに関する万国津梁会議」の最終提言を踏まえ、提案書を取りまとめ、応募したところ。
- ◆令和3年5月に、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の両方に選定されたところ。



令和3年度 SDGs未来都市 選定証授与式
(5月21日 オンライン開催)



SDGs 未来都市の概要（課題及び将来像）

**タイトル： 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしいSDGs」の実現
～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～**

優先課題（12課題）を位置づけた上で、経済・社会・環境の視点から課題を絞り込み

具体的な課題

【経済】

- (1) 高付加価値産業の発展とSDGsの「主流化」推進
- (2) 持続可能な観光振興策の再考
- (3) グリーン・リカバリー
(コロナ禍からの持続可能な経済復興)

【社会】

- (1) 子どもの貧困対策
- (2) 雇用の質の改善
- (3) 働き盛り世代の健康状況の改善
- (4) ソフトパワーの産業化を担う人材育成
- (5) スポーツをツールとした社会課題の解決

【環境】

- (1) 脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換
- (2) 自然環境の保全と生物多様性の継承
- (3) 食品ロスの削減
- (4) 沖縄の沿岸・海域が抱える懸念（赤土問題）

将来像（あるべき姿）

強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄ブランドの確立

- ・高付加価値化、SDGsの主流化
- ・サステナブル/レスポンシブル/ユニバーサル・ツーリズムの実現 等

沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をモデル社会づくり

- ・子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ・働き方の多様化、働きやすい環境づくり
- ・健康長寿・おきなわ」の復活
- ・文化・スポーツの振興

「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・自然と共生する社会
- ・フードロス削減等、環境への影響・負荷を重視した活動、SDGs社会の実現

SDGs未来都市に関する施策等について

【経済】 強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

産業の高付加価値化

サステナブル/ レスポンシブル/
ユニバーサル・
ツーリズムの実現

沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
IT見本市を通じたイノベーション・ビジネスマッチング (ResorTech Okinawa)
沖縄県ワーケーション促進事業
スポーツツーリズム戦略推進事業
離島観光・交流促進事業 (体験型モニターツアー) 等

【社会】 沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

子どもを貧困から守る
子育てしやすい暮らし
働き方の多様化
働きやすい環境づくり
健康長寿の復活
文化・スポーツ振興

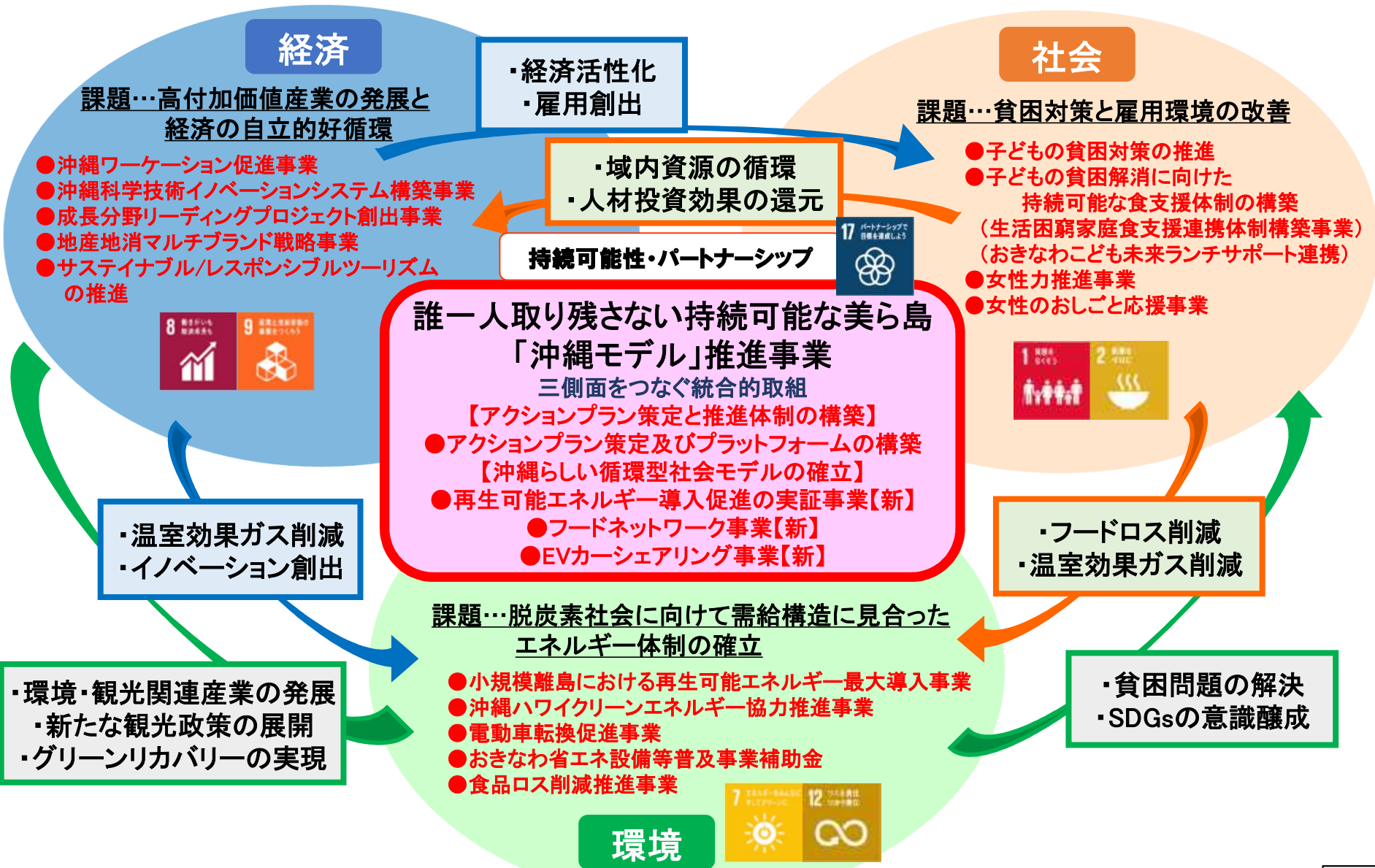
子どもの貧困対策の推進
こども医療費助成事業
沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
沖縄県人材育成企業認証制度
女性力推進事業
みんなのヘルスアクション創出事業
空手振興による健全な心身の育成
SDGs達成のための教育推進事業 等

【環境】 「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

再生可能エネルギー導入
自然と共生する社会
フードロス削減
環境負荷を重視した活動

クリーンエネルギーの導入拡大と自立分散型エネルギーの普及促進
世界自然遺産登録推進事業
沖縄県食品ロス削減推進計画の策定
赤土等流出防止営農対策促進事業 等

自治体SDGsモデル事業の構成 経済・社会・環境の各側面の相乗効果



誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

アクションプランの策定と「沖縄SDGs 推進プラットフォーム」を立ち上げて推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

①アクションプラン策定と推進体制の構築

- SDGs推進に関する目標及び達成度のモニタリング指標等をアクションプランとして策定
- 幅広い関係者参画に基づく作業部会・専門部会、有識者から構成するアドバイザリーボードを設置し、推進体制を構築
- 民間セクターや市民団体等のパートナーシップにより運営される「沖縄SDGs ステークホルダープラットフォーム(仮称)」を創設



沖縄県SDGs推進本部（本部長 沖縄県知事）

②沖縄らしい循環型社会モデルの構築

各ステークホルダーの強みを活かした県内主要資源の域内循環を推進することで、離島ならではの資源課題の解決に取り組むとともに、新たなイノベーション創出も通じた自律的な経済循環を達成する。

1 再生可能エネルギー導入促進の実証事業

島しょ域における再生可能エネルギー導入に向けた研究開発及び実証試験支援



2 フードネットワーク事業

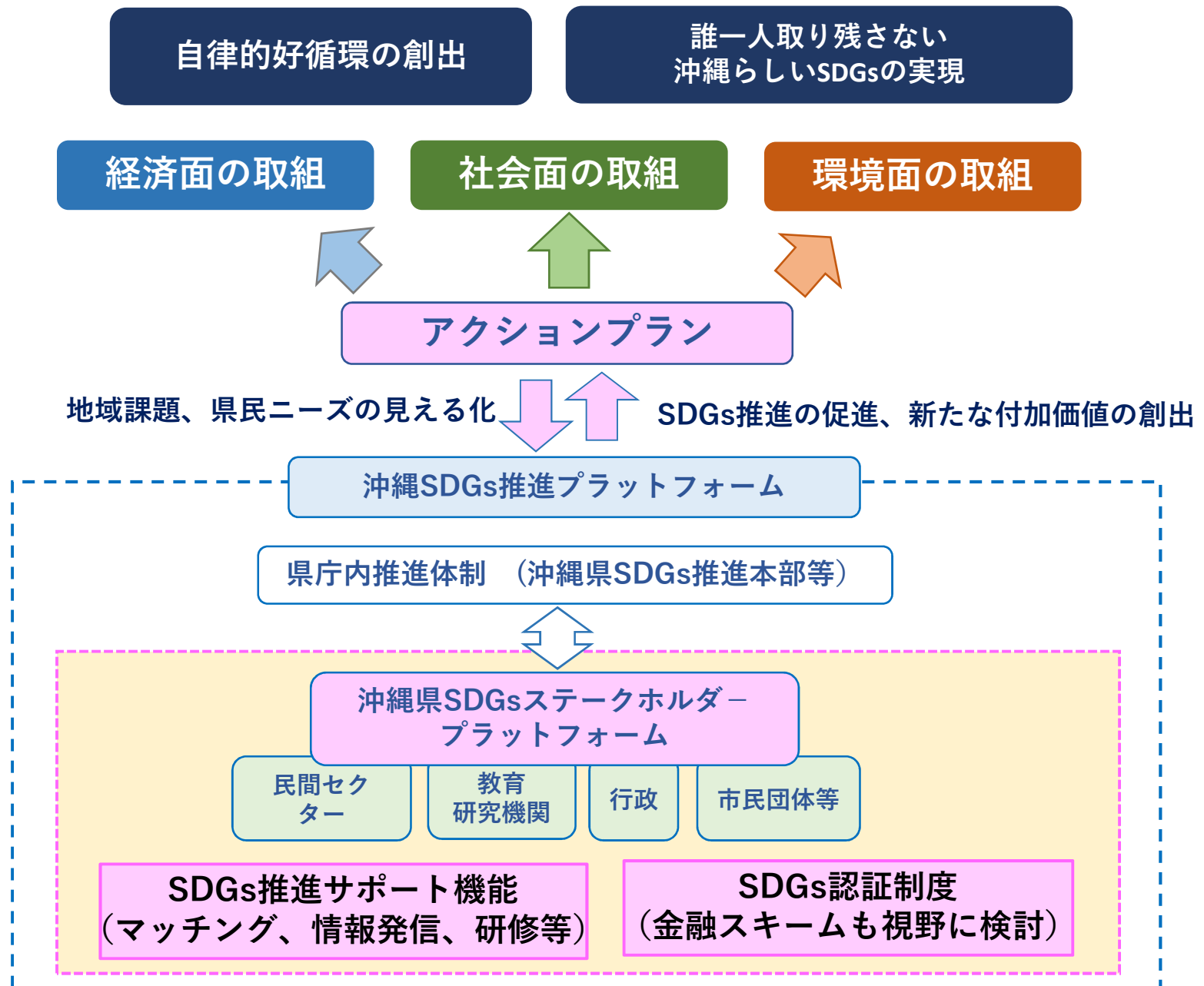
企業のCSR活用やフードロス対策と生活困窮家庭等への食支援活動を結びつけるネットワークの構築



3 EVカーシェアリング事業

EV公用車両の公用と観光客等の一般利用のシェアリング促進

プラットフォーム・認証制度調査について



- 沖縄県は亜熱帯地域であることや離島を抱える島しょ地域などの地理的特性により、他地域の大規模送電網と連結していないことなど、地域に適した再生可能エネルギーシステムが必要である。
- 沖縄県では、2050年の脱炭素社会に向けて、「沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ」を策定（2021年3月）ロードマップ等に基づき、エネルギーの脱炭素社会の実現に向けて施策を展開する。

沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ（令和3年3月策定）

2050年度の将来像

- 再生可能エネルギー主流化
- エネルギーの脱炭素化
（水素エネルギー利用等）

2030年度の将来像

- 再生可能エネルギーの導入拡大（7.5%→18%）
- 水素等の次世代エネルギーの利用拡大
- 自立分散型エネルギーシステムの拡大 等

基本理念（3E+S）

Safety（安全）

県民の安全・安心な暮らしを守ること

Energy Security（安定供給）

安定的に県民に供給されること

Economic Efficiency（経済性）

県民が低コストで利用できること

Environment（環境適合性）

環境への負荷が少ないこと

取組の事例

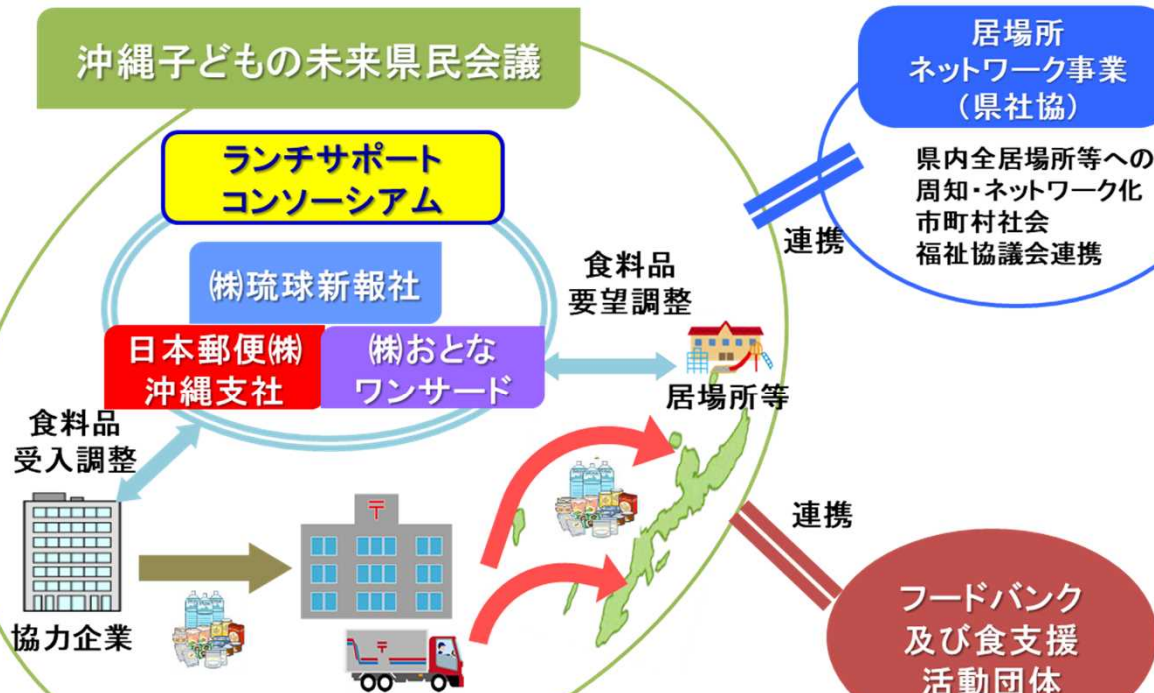
- 沖縄科学技術大学院大学では各家庭の太陽光発電等の電力を域内シェアするシステムの実証実験を実施
- 宮古島市では、太陽光、風力発電の電力をIT技術で最適に島内供給する実証実験を実施

実施概要

地方自治体、電力会社及びEMS（エネルギーマネジメントシステム）事業者等と連携し、島しょ地域における最適な再生可能エネルギー導入に向けた調査を実施し、これらの成果を活かした実証事業などを展開する。

「おきなわ子ども未来ランチサポートコンソーシアム」、企業等、フードバンク団体、子ども支援団体等が双方向でつながり、ICT等を利用した食料品の需要と供給をマッチングするプラットフォームを構築し、利用可能な食品の迅速な情報共有によるマッチングの効率化、生活困窮世帯への提供拡大、フードロス削減への寄与を目指す。

おきなわ子ども未来ランチサポート 食支援対策のスキーム(概要)



実施概要

ICTによるマッチング プラットフォーム構築

利用可能な食品(飲食・小売店等の調理済食品等)を含め、迅速にマッチングを行い生活困窮世帯に届けるICTを活用したプラットフォームを構築

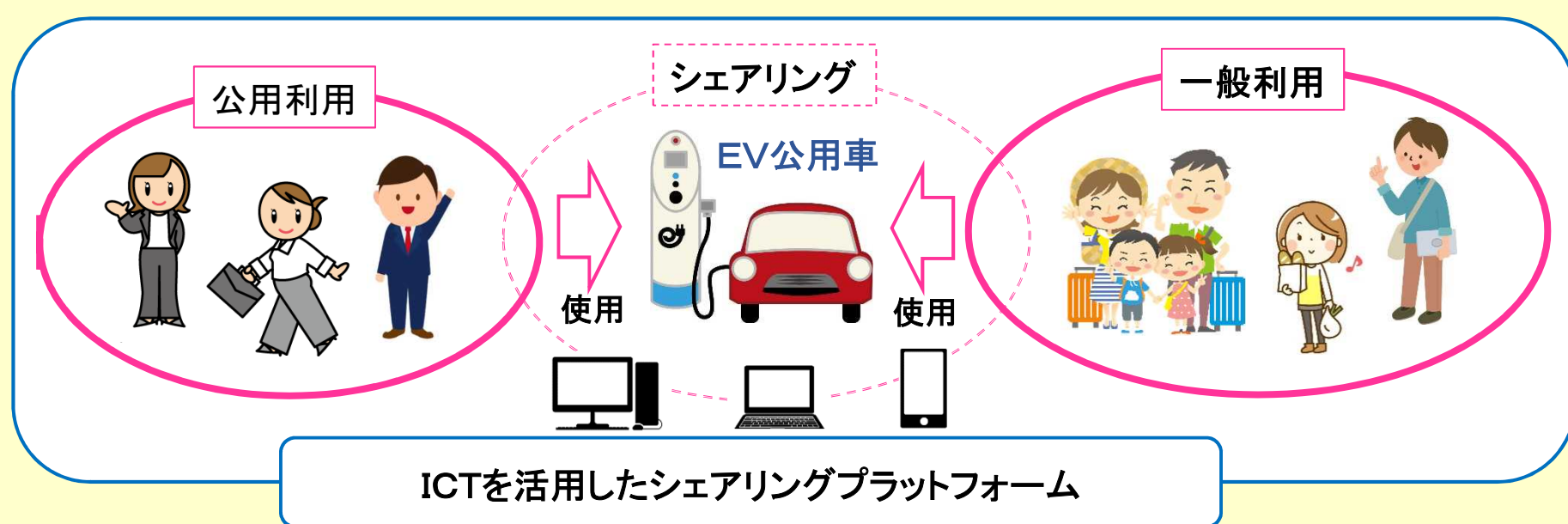
コンビニエンス等の 飲食、小売店等 マッチング実証実験

食品ロス取組実証・面展開・定着化支援、ICT活用食品マッチングの普及

EV カーシェアリング事業

県内の自動車関連メーカーやカーシェアリング事業者と連携して、事業者が所有するEV 車両や新たに調達するEV 公用車両を休日に県民や観光客が一般利用できる体制を整備を目指す。

運輸部門による二酸化炭素排出量の削減に向け、EV 車両の普及率及び稼働率を高める施策として機能し、共有資源を環境に配慮したものに転換していく取組として広域的な展開を目指す。



シェアリングにおける課題抽出・対策検討、効果検証

沖縄県、市町村
公用車のシェアリング展開

県内企業・団体
所有車両のシェアリング展開

【議事案件（2）】

沖縄県SDGs実施指針（素案）について

「沖縄県SDGs実施指針」の策定に向けた検討の方向

沖縄県SDGs実施指針

1. 県が県民と目指すSDGs推進の指針と県のSDGsの取組方針を包括する形で取りまとめ。
2. 以下を整理する方向で素案をまとめた。
 - ①SDGsに関する万国津梁会議
最終提言書 実施指針（案）
 - ②沖縄県SDGs推進方針

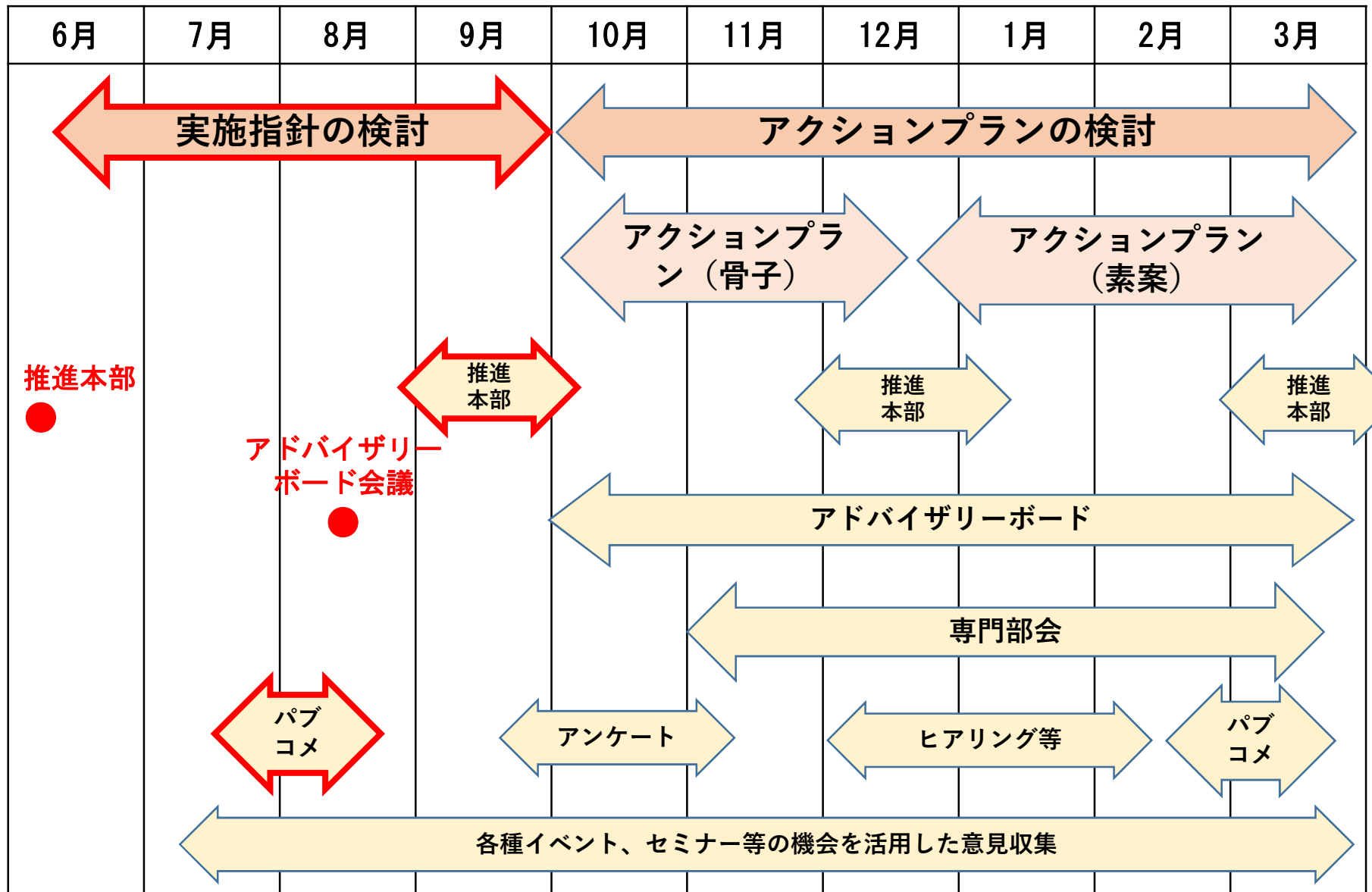
※ 国のSDGs実施指針も参考とする。

※ 「SDGsに関する万国津梁会議」においては、3回のステークホルダー会議にて多様な意見を収集した。
3. 市町村意見、パブリックコメントによる県民意見と「SDGsアドバイザリーボード」の有識者の意見を反映し、9月を目処に実施指針を決定する。

おきなわSDGsアクションプラン（仮称）

1. 多くの県民がSDGsに参画し、全県的に多様な取組が展開されるよう、県が県民ともに目指す「沖縄らしいSDGs」の目標、モニタリング指標を検討する。
 - ①12の優先課題毎に目標を設定
 - ※優先課題毎に複数の目標を設定
 - ※わかりやすい目標を設定
 - ※出来るだけ数値目標を設定
 - ②目標に関するモニタリング指標を設定
2. アンケート、パブリックコメントによる市町村及び県民意見、様々なステークホルダーが参加する「SDGs専門部会」及び「SDGsアドバイザリーボード」の意見を踏まえ、検討を行う。
 - ※ イベントを活用した意見収集も予定。

「沖縄県SDGs実施指針」策定のスケジュール



【議事案件（3）】

おきなわSDGsアクションプラン（仮称）
策定作業について

「おきなわSDGsアクションプラン(仮称)」の検討作業の方向

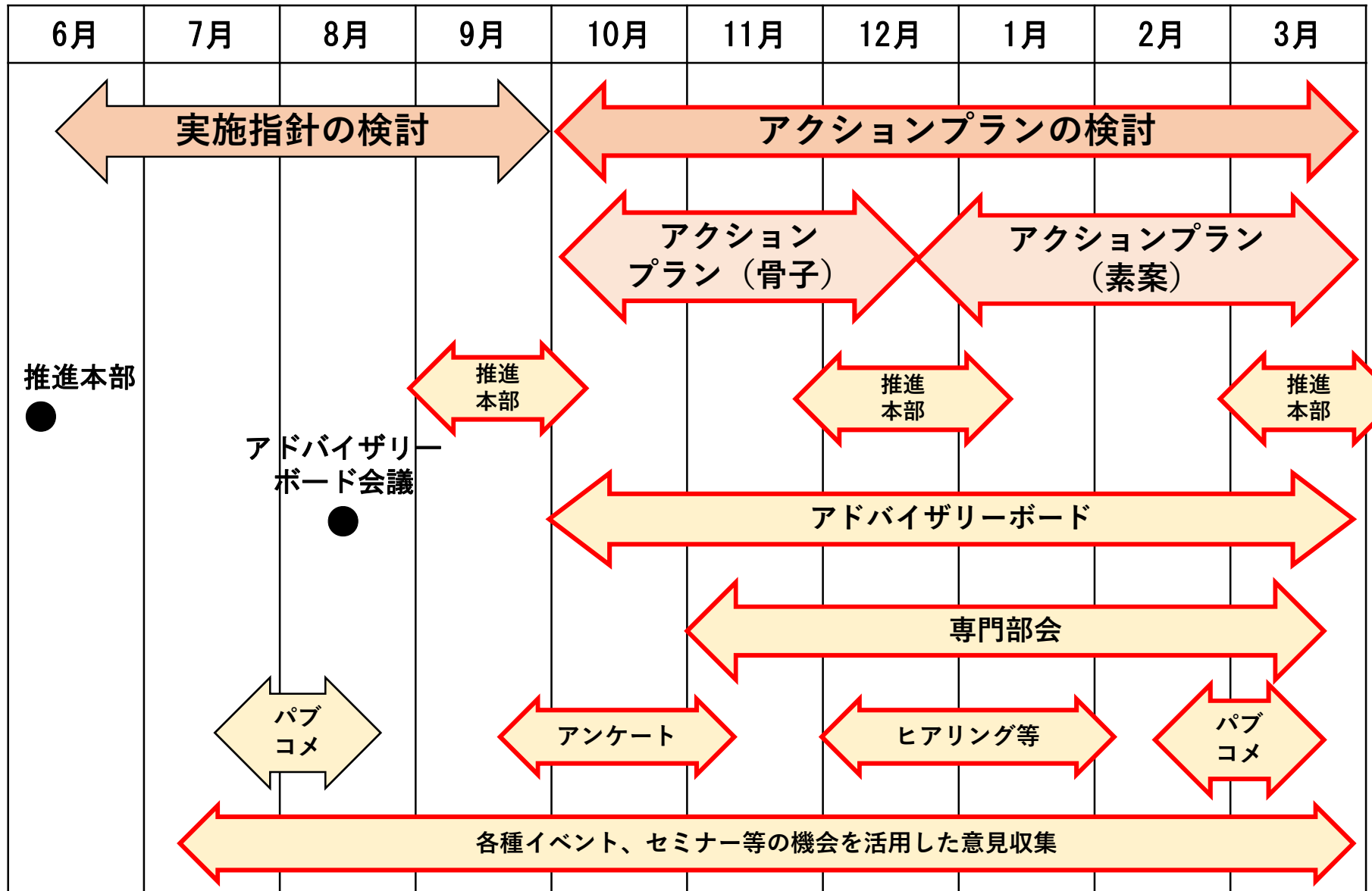
沖縄県SDGs実施指針

1. 県が県民と目指すSDGs推進の指針と県のSDGsの取組方針を包括する形で取りまとめ。
2. 以下を整理する方向で素案をまとめた。
 - ①SDGsに関する万国津梁会議
最終提言書 実施指針 (案)
 - ②沖縄県SDGs推進方針
 - ※ 国のSDGs実施指針も参考とする。
 - ※ 「SDGsに関する万国津梁会議」においては、3回のステークホルダー会議にて多様な意見を収集した。
3. 市町村意見、パブリックコメントによる県民意見と「SDGsアドバイザリーボード」の有識者の意見を反映し、9月を目処に実施指針を決定する。

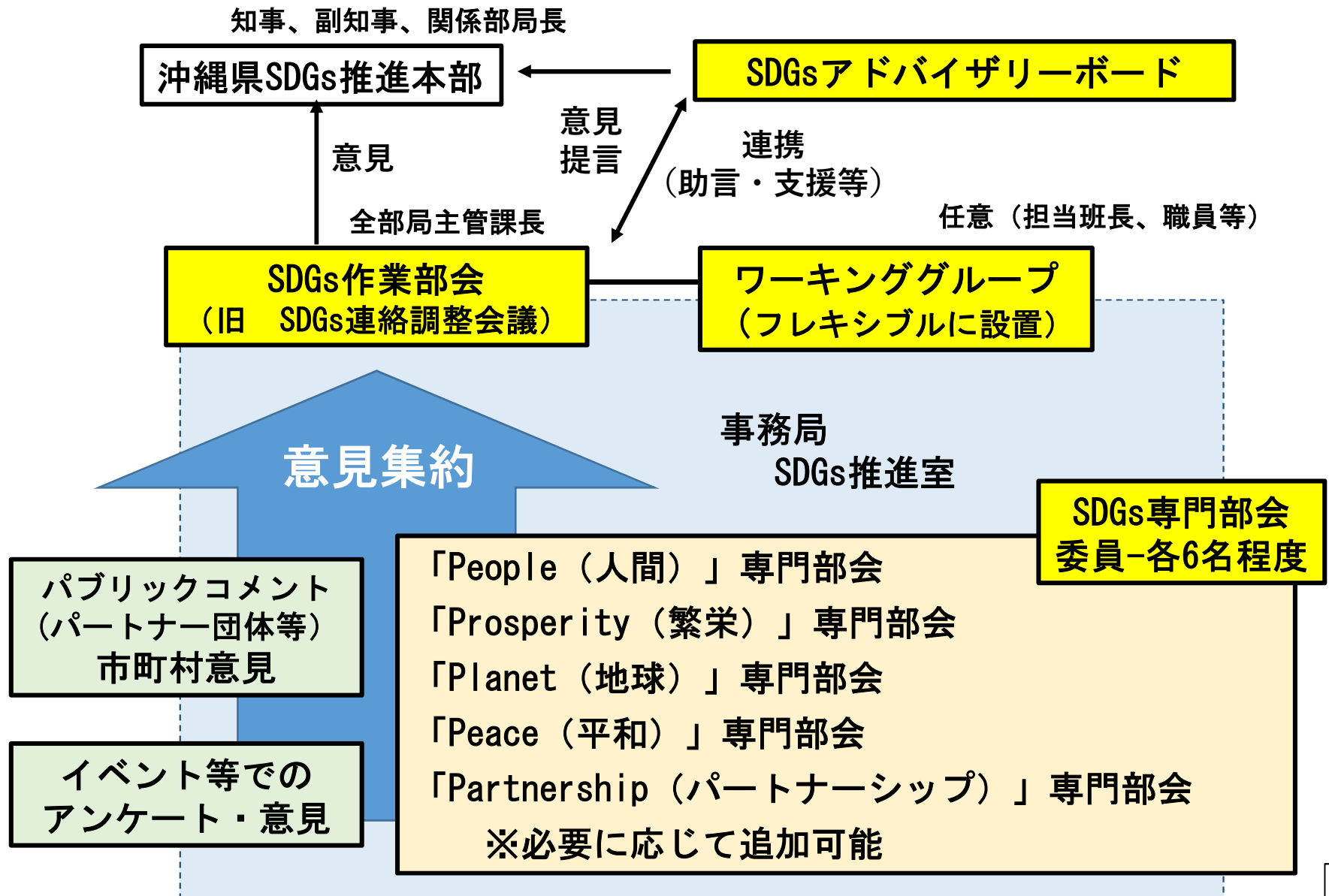
おきなわSDGsアクションプラン(仮称)

1. 多くの県民がSDGsに参画し、全県的に多様な取組が展開されるよう、県が県民ともに目指す「沖縄らしいSDGs」の目標、モニタリング指標を検討する。
 - ①12の優先課題毎に目標を設定
 - ※優先課題毎に複数の目標を設定
 - ※わかりやすい目標を設定
 - ※出来るだけ数値目標を設定
 - ②目標に関するモニタリング指標を設定
2. アンケート、パブリックコメントによる市町村及び県民意見、様々なステークホルダーが参加する「SDGs専門部会」及び「SDGsアドバイザリーボード」の意見を踏まえ、検討を行う。
 - ※ イベントを活用した意見収集も予定。

「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」策定のスケジュールイメージ



「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」 検討体制について



「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」の検討作業イメージ ①

沖縄県SDGs実施指針

ステークホルダーに関するインプット

アンケート等の結果のから要素をインプットとする。

県の取組に関するインプット

未来都市計画等、各種計画等の要素をインプットとする。

アクションプランの要素

アクションプラン

12の優先課題

官民連携（行政・企業・県民）による行動計画という位置づけ

アンケート等を活用し検討する方向

SDGs達成年の2030年 目指したい姿・目標

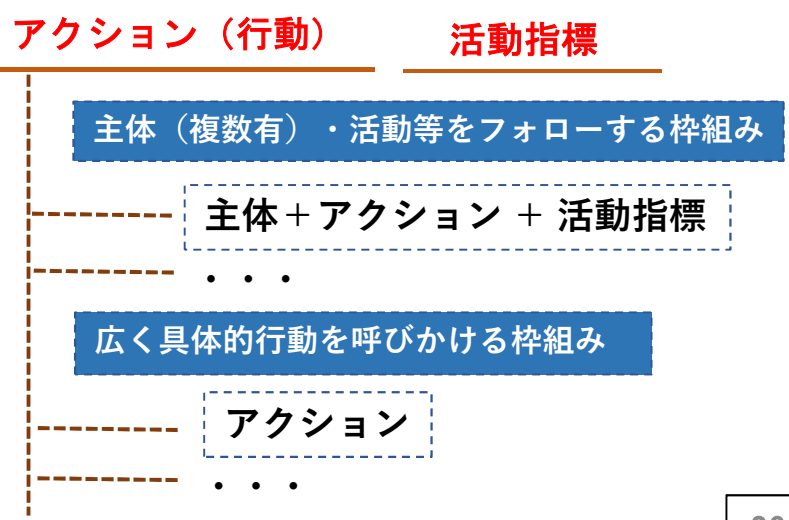
（例）
カーボンニュートラル社会を実現している。

17のゴール・ターゲット・達成指標

（例）

9 産業とインフラ	9, 4	指標: 温室効果ガス排出量(基準 2013 年度 1,277.0 万 t-CO2)
		現在(2018 年度暫定値): 1,257.5 万 t-CO2
		2030 年: 945 万 t-CO2(暫定値) 2013 年度比 26%削減

- 【検討ポイント】**
- ・ 企業・団体、県民のアクションや活動指標をどのように整理できるか。
 - ・ 可能なところから検討し、徐々に増やしていくといった視点も必要になるか。
 - ・ ステークホルダーに対して、多くの参画に繋がるようなアプローチに出来るか。
 - ・ 今後構築する「SDGsステークホルダープラットフォーム」の参画団体の取組を踏まえ、アクション及び達成指標を追加していくことも考えられる。



「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」の検討作業イメージ ②

17のゴールを幅広く捉えた官民連携の行動計画の策定については、他地方自治体の事例は多く見られない。試行的な要素が多いためトライアンドエラーの繰り返しも想定される。

